



一般社団法人
日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP)

2020年度 (2020年4月～2021年3月)

活動報告書

1. 背景

当団体は、東日本大震災の被災者支援を行うために2013年8月に設立されて以降、東北での支援活動を通じて得たノウハウを活かして、自然災害や紛争等によって被害を受けた国内外のコミュニティに対して、心理社会的支援を主軸とした支援活動を実施してきた。前身団体「(一社)日本イスラエイド・サポート・プログラム」は、その設立者であるイスラエルのNGO「The Israel Forum for International Humanitarian Aid (イスラエイド)」のアライアンス傘下にあったが、2019年1月1日付で、「(一社)日本インターナショナル・サポート・プログラム」として独立した。以来、東北拠点のNGOとしての強みを生かし、東北における長期的なコミュニティ支援に取り組む一方で、海外における、様々なセクターでの活動実績を着実に蓄積してきた。

2020年度は、同年3月頃から本格化した新型コロナウイルス危機により、全ての活動が大きく影響を受けた年度だった。国内では、受益者へのアクセスが制約されたために、地元行政と協議を重ねつつ、事業の目的を達成できるよう、活動内容を工夫して対応した。また、海外事業においては、従来実施してきた、海外パートナー団体との連携プラス本部スタッフによる現地モニタリングの体制が、ロックダウンや渡航の制約によって実施困難になった。このため、現地パートナー団体との連携強化を図り、遠隔管理による支援を実施した。

2. JISPの事業目的

- ◆ 天災・人災によって甚大な被害を受けたコミュニティおよび被災者が緊急事態を脱し、持続可能な生活に移行するための支援を行うこと。
- ◆ 教育等を通じて人々の心身を育成し、コミュニティを健全な状態に戻すこと。
- ◆ 海外地域との国際相互理解を促進し、経済協力を発展させること。

3. 事業報告

【A. 国内事業】

A-1. 令和元年台風19号被災者支援

事業期間	2019年10月～2021年12月（予定）
事業地	宮城県（黒川郡大郷町）
目的	令和元年台風19号により甚大な被害を受けた宮城県大郷町にて、被災者の心身の健康向上やコミュニティ強化のための支援を提供すること。
支援対象者	事業地の被災者（仮設、在宅避難者）
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム（通常助成および休眠預金）、赤い羽根共同募金、GlobalGiving、個人・団体寄付金

（事業実施の経緯）

2019年10月12日から13日にかけて上陸した台風19号による豪雨は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県と、広い範囲で甚大な被害をもたらした。当団体は、災害発生直後に、宮城県黒川郡大郷町、福島県伊達市および伊達郡川俣町などの地域において、被災者への物資支援、避難所運営支援、傾聴、被災コミュニティでのサロン活動や見守り活動を含む支援を行なった。2020年3月以降は、新型コロナウイルスの影響により、多くの支援団体が支援の休止を強いられたため、生活再建がより困難となったコミュニティへの包括的支援が必要と判断し、大郷町の自治体や社協と調整を行い、2020年度も支援を継続することを決めた。

（事業概要）

新型コロナウイルスの影響により、復興への取り組みが遅れると同時に、被災者の日常生活や行動が大きな制約を受け、外出や社会的交流、運動量が激減したために、体力低下、体調不調、精神的な落ち込み、倦怠感、不安、意欲低下や孤独感等を抱えるケースが多く観察された。特に、自宅を被災して狭い居住空間に移り住み、生活のペースも乱れてしまった高齢者は、その傾向がより顕著であった。このため、仮設住宅の住民を中心として、心身の健康を維持向上すること、そして被災者同士の助け合いネットワークを維持形成できるような支援に努めた。例えば、仮設住宅におけるサロン活動や見守りの継続、農作業支援、いきいき百歳体操の導入などの活動を実施した。

（具体的な事業活動）

- ・大郷町の仮設住宅でのお茶会や、戸別訪問などを通じて、のべ585人に傾聴を提供し、ニーズ把握を行い、社協や保健福祉課と協力して、必要とされる支援につないだり、サポートを提供した。
- ・大郷町仮設付近に、地主の協力を得て、被災者が農作業に利用できる農地を借り、「ハローガーデン」を設置し、計13人の被災者が農作物の栽培に参加したほか、サロン活動に利用する作物の栽培を行った。また、作業のために農地に赴くのが、体力的、時間的にも困難な仮設住民18世帯（32人）にプランタ栽培セットを配布した。
- ・大郷町仮設団地、中粕川地区および土手崎地区の被災者を対象に、いきいき百歳体操の導入を開始した。まずは、宮城県保健福祉事務所からの協力を得て、今後住民のサポートにあたる大郷町保健福祉課、大郷町地域包括支援センター、社協スタッフなど、10名を対象とした、3日間の研修を実施した。3月には、上記3コミュニティで、住民体験会を行った。

(成果)

・仮設住民を対象とした定例お茶会が中断した期間（2020年4～6月）に、仮設住民の引きこもり、孤立、ストレスや体力低下などがみられたため、社協とともに戸別訪問を通じたニーズ把握や見守りを行い、必要とされる支援につなぎ、孤立状態を防ぐことができた。また、2020年7月に再開した、仮設談話室での毎週水曜の定例お茶会では、外出の機会が激減した住民が定期的に集い、会話、歌や踊りを楽しみ、安心できる環境で生活再建や健康などについて情報交換できる、貴重な機会を提供することができた。

・新型コロナの影響により、屋内でのお茶会の実施や、隣人・友人・親戚宅の訪問が困難な時期に、畑や、家の周囲でのプランターを使った農作物の栽培などを通じて、ウイルス感染のリスクが低い状態で、再び近所同士の交流を生み出すことができた。また、被災者の運動量も増加し、自らで作物を育て、食することで、被災者の健康を増進し、より生活に充実感を感じてもらうことができた。

・大郷町仮設団地、中粕川地区および土手崎地区において、いきいき百歳体操を普及していくために必要となる、支援者の能力強化を図ることができた。



大郷仮設団地近くのハローガーデンで農作業を楽しむ住民（2020年6月）



大郷町仮設団地での定例お茶会の様子（2020年7月）



大郷仮設団地の自宅周りでプランタ栽培を楽しむ住民（2020年10月）



土手崎地区住民向けに、いきいき百歳体操の説明を行う理学療法士（2021年3月）

A-2. 宮城県石巻市における困窮した子どもやユース向けの地域プログラム構築

事業期間	2021年1月～2021年11月
事業地	宮城県（石巻市）
目的	困窮状態にある子ども・ユースを対象に、地域社会と連携した、学び、心理社会的ケア、人間関係構築スキルの向上を促すための、体験型プログラムを構築すること。
支援対象者	小学生～22歳（連携団体 TEDIC 石巻の会員）
資金供与団体	イスラエル大使館

（事業実施の経緯）

石巻市には、東日本大震災による被災や新型コロナ等の影響から、様々な困難を抱えた子どもたちが多く存在している。また、宮城県の不登校率は4年連続全国最多であり、石巻市は小学生70人、中学生207人が不登校である。同市には、行政・民間支援機関が存在するが、特に困難を抱える子どもたちが安心して過ごせる居場所は不足している。昨今のコロナ危機において、集団支援は実施がしづらい状況が続いており、市内のフリースクールや子ども食堂では開催が出来ないところもある。このため、ウイルス対策を踏まえた、創造的な子ども支援が求められている。

（事業概要）

TEDICが、石巻市にて運営する「子ども若者総合相談センター」や「子どもの生活・学習支援事業」を利用している子ども（2020年11月時点で130名）を対象に、感染症対策にも配慮した、複数の体験プログラムの開発を行う。プログラムの構築にあたっては、地元の農家や漁師と協力した農業・漁業体験や、食育、クリエイターと協力したモノづくり教室等を検討する。また、地元のゲストハウスを貸し切って、子どものお泊まり会を実施し、保護者と子どもの両者に対して、レスパイトの時間を提供する（感染症蔓延の状況や、行政の方針などにより、実施は適宜判断する）。

（具体的な事業活動）

- ・石巻市の地元の農園、マリンスポーツや食育体験の提供者など、複数の地元協力者と協議を行い、子ども向けプログラムのコンテンツ開発に取り組んだ。

（成果）

- ・地域協力者複数名/団体を特定し、複数の具体的な子ども向けプログラムの内容（案）を検討することができた。



「カヌーで釣りをしよう」体験プログラムの現場視察の様様（2021年3月）



地域協力者「赤間農園」訪問の際の様子（2021年1月）

【B. 海外事業】

B-1. ケニアにおける南スーダン難民の子どもへの緊急支援

事業期間	2018年1月～2020年12月
事業地	ケニア（トゥルカナ郡 カロベエイ新居住地）
目的	過酷な避難生活を送る難民の子どもが適切な心理社会的支援にアクセスでき、難民コミュニティが子どもにやさしい空間（Child Friendly Space: CFS）を自立的に運営する能力が向上する。
支援対象者	南スーダン（およびその周辺国からの）難民
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム

（事業実施の経緯）

2016年以降、南スーダンでの紛争による治安悪化にともない、同国の周辺国に多数の難民が避難しており、ケニアでは11.8万人以上の南スーダン難民が避難生活を送っている。事業地のカロベエイ新居住サイトに居住する難民も、紛争、飢餓、干ばつなどの過酷な体験によるトラウマや、厳しい難民生活により、強いストレスを抱えている。特に、脆弱性の高い子どもの安全な居場所はキャンプ内にほとんど存在せず、暴力、搾取、人身売買等のリスクに晒されているため、子どもの心身の健康を支えるために、適切な心理社会的支援を提供することが必要である。その一方で、新型コロナウイルスの影響により、2020年3月以降は、現地スタッフが事業地からの退避を余儀なくされ、難民の子どもも学校やチャイルド・フレンドリー・スペースに通えなくなったため、必要な支援によりアクセスしづらい環境となった。

（事業内容）

当団体が2018年にケニアのトゥルカナ郡のカロベエイ新居住サイト（Village2）に建設した、子どもにやさしい空間「チャイルド・リソース・センター（CRC）」が、COVID-19の影響により運営休止となった。CRC施設における、子どもへのアクティビティ提供が計画通り実施できなくなったため、テレワーク勤務の現地スタッフが、これまで育成してきた難民のファシリテーターと遠隔連携し、SNS、電話やラジオ番組を通じて、子どもや保護者への心理社会的支援を継続した。また、ケニア政府の方針により、現地スタッフが事業地に帰任することができた2020年10月からは、現地スタッフやボランティアが個別訪問を実施し、心理社会的支援の提供や、COVID-19を含む公衆衛生の啓発活動を行った。

（具体的な事業活動）

- ・2020年4月～7月の期間、CRC利用者の受益世帯241世帯（子ども1,003人）に対して、SNSや電話を通じたウイルス感染予防についての啓発や、子どもへの心理社会的支援についての情報提供やサポートを提供した。
- ・特別なニーズを抱える26人の子どもを、必要な支援に繋いだ。
- ・カクマのラジオ局「ATTANAYECE MEDIA SERVICES 90.1 FM」を通じて、1日合計1時間のラジオ番組を、2020年8月～10月にかけて、合計61時間放送した。
- ・2020年10月～11月に、1,070世帯の戸別訪問を行い、子どもへのアクティビティやCOVID-19についての情報提供、および子どもと保護者への心理社会的支援を提供した。
- ・今後CRCの運営を引き継ぐ予定の、カウンターパート「UCCK Church」のスタッフや、地域の子ども保護に関わる難民コミュニティ人材24人に、計27回のテレコンファランス形式の能力強化セッションを実施した。

- ・難民コミュニティ出身の35人のボランティアが、オンザジョブ・トレーニングを受けた後、子どもの保護の取組みをサポートする能力を有する人材として認定された。
- ・当団体、現地パートナー団体IsraAIDケニア、UCCK Churchの間で、今後のCRCの運営体制やコミュニティ主体の子ども保護の取組みについてのパートナーシップ契約を署名した。

(成果)

- ・新型コロナにより活動への制約が生じたものの、これまで育成してきた難民コミュニティ人材との遠隔連携、ラジオ番組、戸別訪問などの様々な方法により、事業期間を通じて、受益世帯に心理社会的支援を提供することができた。また、「戸別訪問が子どもや保護者の心身の健康の向上に有用だったか」について、ランダムに選定した受益者200世帯にヒアリングを行ったところ、98% (196/200世帯) が「有用であった」と答えた。
- ・UCCK Churchや子どもの保護ファシリテーターへの能力強化、ボランティアの追加育成、今後のCRC運営についてのパートナーシップ契約の署名により、難民コミュニティが主体となり、子どもの保護の取組みを継続する基盤が強化された。



戸別訪問前に、ボランティアへのセッションを実施する現地スタッフ (2020年10月)



戸別訪問の際、子どもたちとボール遊びを行うボランティア (2020年11月)

B-2. バングラデシュ・サイクロンアンファン被災者支援

事業期間	2020年8月～2021年1月
事業地	バングラデシュ サトキラ県シャムナガール郡
目的	サイクロンにより家屋被害を受けた被災者が、自宅で、十分に覆いのある生活環境で暮らせるようにする。また、被災者に食料を提供し、食料が入手困難な状況を緩和する。
支援対象者	サイクロン・アンファンで家屋被害を受けた被災世帯
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム

(事業実施の経緯)

2020年5月20日に、大型の「サイクロン・アンファン (Cyclone Amphan)」が、ベンガル湾から上陸し、バングラデシュ南西部に甚大な被害をもたらした。その被害は19県76郡に及び、261,135世帯が家屋損傷の被害を受け、17万6千ヘクタールの農地や養殖池が損傷を受け、堤防 (76km) や道路 (440km) などのインフラも破壊された。バングラデシュでは、サトキラ県、クルナ県、パチュアカリ県、バルグナ県、バゲルハット県、ボーラ県、ジェソール県、ピロシプール県の順番に被害が深刻であると報告されており、中でもサトキラ県とクルナ県での圧倒的な支援

ニーズの高さが指摘されていたため、損傷を受けた家屋に住み続ける被災者や、シェルターや親戚宅等で過密状態で避難生活を送る被災者への支援を決定した。

(事業概要)

サイクロン・アンファンにより甚大な被害を受けた地域である、バングラデシュのサトキラ県で、家屋の半壊被害を受けた住民に家屋修繕の支援を提供する。また、備蓄食料の流出や貧困の加速により入手困難となっている食料を配布する。

(具体的な事業活動)

- ・ シャムナガール郡のUpazila Nirbahi Officer (UNO=郡行政官) と調整の上、シェルター支援や食糧支援のニーズ高く、支援が行き届いていなかったKashimari (カシマリ) およびBorigoalini (ブリゴアリニ) ユニオンを事業対象地に絞り込み、行政と協力して、被害状況のアセスメントおよび受益者選定を行った。
- ・ 半壊～全壊の被害を受けた家屋217軒 (Kashimari 111世帯, Borigoalini 106世帯) の家屋修繕作業を行った。
- ・ 上記受益世帯のうち、200世帯に対して、15日分の食料パッケージ (米, レンズ豆, 塩, 植物油, 野菜, 砂糖, ビスケット) を2回配布した。

(成果)

- ・ 家屋被害を受けた、脆弱性の高い被災者 217 世帯が、家屋修繕の支援を受け、風雨にさらされずに自宅で生活することができるようになった。
- ・ 家屋の半壊被害を受けた脆弱性の高い被災世帯 200 世帯が、入手困難になっていた食料の提供を、2ヶ月の間受けることができた。



食料配布を行う現地パートナー団体HMBD代表と行政職員 (2020年9月)



家屋修繕の支援を受けて、喜びを語る受益者の女性 (2020年12月)

B-3. バングラデシュ コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティへの保健・医療支援

事業期間	2021年2月～2022年1月
事業地	バングラデシュ コックスバザール県 クトゥパロン難民キャンプ
目的	①ロヒンギャ難民に、適切な基礎的医療サービスへのアクセスを提供すること。 ②ホストコミュニティ医療従事者の、非感染性疾患の治療のための知識の向上を図ること。
支援対象者	①クトゥパロンキャンプに居住するロヒンギャ難民約5,000人 ②テクナフ郡のホストコミュニティ医療従事者75人
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム

(事業実施の経緯)

2017年8月25日に、ミャンマーラカイン州で激しい衝突が起こり、膨大な数のロヒンギャ難民がバングラデシュに避難した。現在、およそ860,000人のミャンマー避難民のうち、67%の582,668人が、クトゥパロン難民キャンプで避難生活を送っている。避難民の多くは、着の身着のまままで避難してきた上に、残虐行為や暴力を受けたことによる精神的苦痛を抱えたまま、飽和状態にある難民キャンプで生活しているが、現在も、避難民の安全と尊厳が保証された形でミャンマーに帰還できる見通しは立っていない。同国で、2020年3月初めに新型コロナウイルス感染者が確認されたことを受けて、キャンプ内での感染の蔓延が懸念されたため、以降封鎖状態に近い状態での生活を強いられている。また、支援者の立ち入りも制約されているため、避難民への支援は激減した。とりわけ保健医療については、支援ニーズの高い分野であるため、支援の実施を決めた。

一方で、バングラデシュでは、毎年886,000人非感染性疾患により死亡するが、医療従事者の非感染性疾患の重要性への認識や、対応のための知識が不足が問題となっている。このため、ホストコミュニティの医療従事者に対して、非感染性疾患についての能力強化研修を実施する運びとなった。

(事業内容)

クトゥパロンキャンプ 2W にて、ヘルスポストを建設・運営し、近隣に居住する避難民を対象に、適切な基礎的医療サービスを提供する。さらに、保健ボランティアが、家庭訪問によるフォローアップを行い、避難民の健康増進に必要とされる知識やサポートを提供する。また、ホストコミュニティの医療従事者に対して、非感染性疾患や緩和ケアについての能力強化研修を実施する。

(具体的な事業活動)

- ・RRRC（難民救援帰還委員会）やCIC（キャンプ・イン・チャージ）から、ヘルスポスト建設や事業内容について承認を得るための各種調整や文書作成を行い、承認を得た。
- ・ヘルスポストを建設するホストコミュニティの建設会社と、施設詳細の検討を行い、契約書を締結した。
- ・建設予定地に建っている、利用されていない学習センター、ロヒンギャ難民の家屋、商店の撤去作業を開始した。
- ・ヘルスポストで提供予定の医療サービスについて、近隣のコミュニティリーダーへの説明を実施した。
- ・医療チームのスタッフ募集を開始し、ヘルスポスト運営責任者を担当する医師を雇用した。

(成果)

・ヘルスポスト建設について当局からの承認を取得し、建設業者との契約、建設コンサルタントの雇用などの準備が完了し、建設を開始する準備が整った。



建設場所に建っている、取壊し予定の学習センターを視察する現地パートナー団体HMBD代表 (2021年2月)

建設予定のヘルスポストの概要についてコミュニティリーダーに説明する医師 (2021年3月)

B-4. ネパール ガンダルバ・コミュニティへの緊急食料支援

事業期間	2020年10月～2020年12月
事業地	ネパール (カトマンズ, ポカラ, ボジュプール)
目的	新型コロナの影響により、食料不足に陥っているガンダルバ・コミュニティの脆弱層を対象に、緊急食糧支援を行う。
支援対象者	ガンダルバ・コミュニティの脆弱層
資金供与団体	イスラエル大使館

(事業実施の経緯)

ネパールはアジアでも最貧国の一つであるが、2020年4月から長期にわたって施行されたロックダウンにより、新型コロナ発生前から大きな課題を抱えていた経済が、さらなる打撃を受けた。この結果として、新型コロナによる死亡40人程度に対し、貧困の悪化などの理由により、1,650人ものネパール人が自殺に追いやられた (事業開始時点)。

当団体は、これまでのネパールでの活動を通じて協力関係を構築したガンダルバ (古くから伝統的な弓奏楽器のサランギを奏で、生業としてきた職業カースト。メディアが未発達だった頃は、村から村を渡り歩き、歴史、ヒンドゥー神話や事件、情報の伝達者として社会において重要な役割を果たした一方で、ネパールに根強く残るカースト制度の中で、周縁化されたコミュニティが多く存在する) の音楽家との遠隔協力のもと、食糧難に陥っているガンダルバ・コミュニティの世帯への緊急食料支援を行うことを決めた。

(事業内容)

カトマンズ周辺の複数のガンダルバ・コミュニティで、食糧難の状況について調査を行い、ロックダウンの制約によるロジ的な実現可能性も考慮した上で、支援対象地を、カトマンズ, ポカラ, ボジュプールの三箇所に選定した。各対象コミュニティのコーディネーターと調整の上、配布する食料パッケージの内容の確認, 調達, 輸送, 配布を, ボランティアからの支援も得て実施した。

(具体的な事業活動)

- ・2020年10月に、カトマンズ周辺のガンダルバ・コミュニティの受益世帯(25世帯)に、食料パッケージ(米, レンズ豆, いも, 大豆, 塩, 油など)を配布した。
- ・2020年11月に、ポカラのガンダルバ・コミュニティの受益世帯(102世帯)に、食料パッケージを配布した。
- ・2020年12月に、ボジュプールのガンダルバ・コミュニティの受益世帯(33世帯)に、食料パッケージを配布した。
- ・2020年12月に、カトマンズ周辺のガンダルバ・コミュニティの受益世帯(27世帯)に、食料パッケージを配布した。
- ・ガンダルバ・コミュニティ出身で、世界的に活躍するサランギ奏者の Shaym Nepali 氏と Prince Nepali 氏が、イスラエルの人々からの支援への感謝の印として、イスラエルのポピュラーソングを演奏した動画を作成・発信した。

(成果)

失業により貧困が加速し、食糧難に陥っていた脆弱な受益世帯が、1~3ヶ月分の食料支援を受けることができた。



カトマンズでの食料配布の様子(2020年10月)



ボジュプールでの食料配布の様子(2020年12月)